

我が国では現在、第4期がん基本対策推進基本計画（2023-2028）が進行中ですが、当院はがん診療連携拠点病院として、東京都北多摩西部医療圏におけるがん診療を担っており、より良質ながん診療を提供すべく、終末期医療の対応の見直し、Advance Care Planningの院内ガイドラインの見直し、各種がん治療の質的改善を求めた遠隔成績の把握体制の見直し等の取り組みを行っております。

そんな折、2024年2月2日、立川市の進める「がん対策」を議論すべく、がん診療連携拠点病院である当院並びに国家公務員共済組合連合会立川病院（以下、立川病院）、立川市医師会、酒井立川市長との会談が行われました。

当院からは伊藤副院長、上村統括診療部長、立川病院からは秋山副院長、黄呼吸器科部長、立川市医師会からは荘司理事が市長室に参集の上、がん対策の課題を討議しました。

上村統括診療部長、黄呼吸器科部長は肺癌の呼吸器科専門医、伊藤副院長は消化器実質臓器癌の消化器外科専門医で、いずれも全国統計5年生存率50%以下の難治癌の対応に専心しています。

会談では、文部科学省指導のがん教育及び成人のがん啓発の充実、がん検診受診率の向上、制癌治療中の就労・経済支援、アピアランス対応、終末期対応等について問題点を抽出しました。

予定していた1時間は瞬く間に過ぎ、今後、持続的に対策を検討することを約束し閉会しましたが、酒井立川市長の市民に対する「がん対策」の熱意が伝わる会談でした。



左から秋山 芳伸副院長、上村 光弘統括診療部長、荘司 輝昭立川市医師会理事、
酒井 大史立川市長、伊藤 豊副院長、黄 英文呼吸器科部長